



平成19年9月期 決算短信（非連結）

平成19年11月15日

上場会社名	株式会社あきんどスシロー	上場取引所	東証二部
コード番号	2781	URL	http://www.akindo-sushiro.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢三 圭史		
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 企画管理部長 (氏名) 小林 慶樹		
定時株主総会開催予定日	平成 19年 12月 21日	配当支払開始予定日	平成 19年 12月 25日
有価証券報告書提出予定日	平成 19年 12月 25日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	59,096	15.7	2,801	7.8	2,890	7.3	1,078	22.1
18年9月期	51,098	15.2	2,598	23.7	2,694	24.8	883	△13.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	200	06	199	24	8.8	16.2	4.7
18年9月期	165	84	164	92	9.7	18.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 — 百万円 18年9月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期	20,424	15,212	15,212	7,475	73.9	2,318	48
18年9月期	15,346	9,475	9,475	61.8	61.8	1,777	20

(参考) 自己資本 19年9月期 15,092百万円 18年9月期 9,475百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	2,025	△2,335	4,633	8,513
18年9月期	3,338	△1,498	△492	4,190

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18年9月期	0 00	25 00	25 00	133	15.1	1.5
19年9月期	0 00	35 00	35 00	227	17.5	1.7
20年9月期(予想)	0 00	35 00	35 00	—	14.3	—

3. 平成20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,320	8.1	1,510	5.6	1,575	5.6	525	4.2	80	77
通期	64,837	9.7	3,658	30.6	3,791	31.2	1,596	48.1	245	23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21～22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月期 6,509,800株 18年9月期 5,331,600株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 67株 18年9月期 67株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、好調な企業業績に対し、米国経済の減速懸念など不透明感もあり、これまでの緩やかな景気回復基調が、今後も持続できるか試練を迎えつつあると言われております。

このような経済情勢において、外食業界は、総体として見れば、永く低迷していた市場規模の縮小によりやく底を打った感がありますが、各企業間においては、出店や人員の確保などで業態を超えて競争が激化しつつあるのが現状であります。

この状況のもとで、当社は、「既存店強化」とりわけ「お客さま来店数3%アップ」を最重点課題として、その実現に向けて企業努力を傾注してまいりました。その具体的施策として、月度毎に「旬のネタ」をモチーフとした「本まぐろフェア」・「本ずわい蟹フェア」などを実施し、お客さまに当社のすしを通じて季節も同時に楽しんでいただくことで、次の来店への期待感の向上を図ってまいりました。

また、商品開発面では、「数の子松前漬け」・「焼き蟹」など新商品を開発し、豊富なメニューラインを一層充実させ、お客さまの多様なニーズにお応えする創意工夫をいたしました。

商品調達面では、支払期間の短縮を実施し仕入先との協調関係の強化につとめました。

店舗オペレーション面では、当社独自技術の集大成としての「すし総合管理システム」の進化バージョンである「自動供給指示システム」の導入を加速させ、レーン上に流れる商品の充実を図り、食べたい商品がお客さまの目の前にある食環境の最適化を目指してまいりました。

加えて、当期から「モデル店舗」制度を導入し、各エリアの中核店舗として位置づけることにより、より質の高いサービスの提供が可能となるような従業員教育システムの構築に着手いたしました。

このような結果、既存店売上高は、前年比103.0%、お客さま来店数においても同102.5%と前年を大きく上回る実績を残すことができました。

出退店につきましては、当社の出店基準に見合った物件に厳選し、首都圏9店舗、中部圏11店舗、近畿圏5店舗、中国・四国圏2店舗の合計27店舗を出店いたしました。また、首都圏で4店舗、近畿圏で3店舗の合計7店舗の退店を実施しました結果、当事業年度末における店舗数は、すべて直営店で211店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は590億96百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は28億1百万円(同7.8%増)、経常利益は28億90百万円(同7.3%増)、当期純利益10億78百万円(同22.1%増)となり、5期連続で増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、好調な企業業績に対し個人消費が足踏みしている中で、原油価格の高騰が原材料価格の上昇に波及し、一部業界では値上げの動きが出るなど、先行きの個人消費への影響が懸念される状況にあります。

このような環境のもとで、次期につきましては、平成24年度に「売上高1,000億円・400店舗」の達成を目標とした[中期経営計画]のスタート年であり、その基本方針に沿い、更なるお客さま満足度の向上と一層の企業価値・株主価値の向上に、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な目標として、「既存店活性化」・「お客さま来店数アップ」に加え、「店舗開発の強化」を重点課題に、当社の強み・競争優位の源泉である「調達力」・「商品力」をベースに、「すし総合管理システム」の進化バージョンである「自動供給指示システム」の全店配備を目指します。

また「モデル店舗」を積極活用し社員のモチベーションを向上させ、より質の高いサービスの提供を図ることで、当社の価値ある商品を価値ある状態で、お客さまに提供できる食環境づくりに努めます。

こうした施策によって販売機会ロスの減少と客席回転率の向上、廃棄ロスの削減、お客さま来店回数のアップなどの実現を図り、効率のよい経営・収益拡大に取り組んでまいります。

加えて、全国各地には当社の基準に適う出店余地が多くあるため、次期の新規出店を40店舗とし、これまで以上に出店スピードを上げて積極果敢な店舗展開を推進していきます。

以上により次期の業績の見通しにつきましては、売上高648億37百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益36億58百万円(同30.6%増)、経常利益37億91百万円(同31.2%増)、当期純利益15億96百万円(同48.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、204億24百万円となり、前期末と比べ50億77百万円の増加となりました。増減の主な内容は以下のとおりであります。流動資産は、現預金の43億8百万円の増加等により42億85百万円の増加になりました。固定資産は、投資その他の資産の7億57百万円の増加等により、7億92百万円の増加となりました。負債は、買掛金の10億4百万円の減少等により6億96百万円の減少になりました。純資産は、資本金、資本準備金47億17百万円の増加、当期純利益10億78百万円の増加、前期に係る配当金の利益処分により1億33百万円減少等した結果、57億37百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で得た資金20億25百万円、財務活動で得た資金46億33百万円に対し、投資活動で固定資産の取得及び敷金保証金の差入等による支払資金に23億35百万円使用したことにより、当事業年度末の資金残高は前期末に比べ43億23百万円(前期比103.2%増)増加し、85億13百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億25百万円(同39.3%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益21億33百万円、減価償却費10億84百万円、その他流動負債の増加5億86百万円、減損損失4億28百万円に対し、法人税等の支払額15億11百万円、仕入債務の支払10億4百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億35百万円(同55.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億円、敷金保証金の差入れによる支出4億94百万円、投資有価証券の取得による支出3億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、46億33百万円(前年同期は4億92百万円の支出超過)となりました。これは主に、第三者割当による新株及び新株予約権発行による収入48億37百万円の増加に対し、配当金の支払額1億33百万円、借入金の返済が借入れによる収入を70百万円上回ったことにより減少したものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	50.2	53.7	62.6	61.8	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	146.9	107.5	116.7	107.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.5	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.9	101.0	143.9	443.3	422.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し経営基盤の強化を図るとともに、現在及び将来に亘っての「安定配当の維持」を基本に、業績に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資及び既存店の改装費のほか、今後の新規事業探索、人材育成への投資、また今後の経営環境の変化への対応などの資金として活用してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当35円00銭を実施することを予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当35円00銭を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 回転すし事業への特化及び現在の競合、市場の状況等の状況について

当社は、回転すし事業に特化して、直営の回転すし店を多店舗展開しておりますが、近年においては回転すしが全国的に普及する中で、業界内における事業者間の優勝劣敗の傾向が強まってきております。現在、大手チェーン店が相次ぎ競合店の出店するエリアに新規出店を行うことにより、同業他社との競合はもとより、自社の店舗同士で顧客の取り合いを生む状況下であり、他社のシェアを奪取するため、品質の差を織り込んでの価格競争が避けられない状況となっております。これまで首都圏、近畿圏それぞれを主要事業基盤としていた同業会社が、事業基盤の枠を超え、

全国レベルでの競争を行う状況となっていることもあり、競合他社が、更に低価格戦略を打出してきた場合には、当社も価格競争に巻き込まれることを余儀なくされることも考えられます。また、今後の少子高齢化の影響を受け、国内の回転すし市場が中長期的には飽和状態が想定されることから、当社の売上高に影響する可能性があります。このほか、消費者満足度の変化等による売上高減、米・魚介類等の材料価格につき昨今の世界的な水産資源の需給逼迫や為替相場の変動等の理由による高騰、天候不順が生じた場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入、加工及び物流管理について

当社は事業規模の拡大に伴う商品調達力の強化を背景に、仕入原価の通減を図っておりますが、店頭において豊富な種類のネタを提供すること並びに店内スライス加工の維持を競合他社との差別化戦略の一つとして掲げており、売上原価率が相対的に高くなる傾向にあります。

また、一部の同業会社が自社工場による集中加工を行っている中、鮮魚類を、仕入先から直接チルド状態で納入し、各店舗においてスライス加工を行うことにより、鮮度維持を図っております。このため、物流コスト等の増加要因となっております。

生鮮食品を取扱う業界特性上、仕入及び物流両面において、安定的な商品の確保が不可欠であり、品質の保持及び迅速な物流体制の確保は事業の生命線であります。仕入面において万が一、調達に支障を来す状況若しくは調達原価の急上昇をもたらす事態が発生した場合、また物流面において食材関係は外部業者に委託しており安定的且つ迅速な物流体制が維持できなくなった場合においては、当社の事業展開上に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策等について

a. 出店政策等について

当社の出店方針は、1) 郊外の大規模店舗中心の出店、2) 近畿圏から首都圏、中部圏を始めとする全国展開であります。当社の出店立地条件及び店舗の特徴は、幹線道路に沿った、郊外型が中心であり、また店舗規模については、当社の店舗運営上の効率性を踏まえ、客席数が概ね200席程度の大規模店舗が最近の出店の中心となっております。このため、店舗建設にあたっては駐車場を含む十分なスペースの確保が必要条件となっております。

当社の出店に要する初期コストは、出店地域により異なるものの、概ね72百万円程度となっており、想定される該店舗の営業利益ベースで、出店後3年以内での投資回収を見込んでおります。なお、当社は、新リース会計を踏まえ、店舗の附帯設備等一式を従前のリース方式から買取り方式に変更することを予定しており、かかる変更後の当社の出店に要する初期コストは概ね95百万円程度となる予定です。

しかしながら、当社のニーズに合致する立地条件の物件が必ずしも確保されるとは限らず、たとえ物件そのものが確保されても収益が予定通り実現されない等、その結果如何によっては出店計画の遅延、利益計画達成への悪影響等の可能性があります。

b. スクラップ・アンド・ビルドについて

当社は積極的な出店政策を行っておりますが、既存店の中には、競合店や他業態の飲食店の近接エリアへの出店等により、店舗収益の減収、赤字が継続する店舗も出てきます。当該店舗につきスクラップ・アンド・ビルドを実施する場合や店舗の大型化方針に則り、収益力が低下傾向にある小型店舗を中心に、近隣に物件が確保された段階で、当該店舗の退店及び新店の出店を行う場合もあります。

また当社は、所定の退店基準を踏まえ、退店を実施していく予定であります。退店に伴い、店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上、保証金の全部若しくは一部が返還されない可能性が発生いたしますが、これらは営業上全社コストと考え、今後収益性が見込めない店舗については適宜スクラップを行っていく方針であります。

当社は、平成14年9月期に2店舗、平成15年9月期に4店舗、平成16年9月期に8店舗、平成17年9月期に6店舗、平成18年9月期に6店舗、平成19年9月期に7店舗の退店を行っております。

④ 店舗の運営方針・店舗管理について

a. 他社との差別化戦略について

当社店舗の特徴の基本に、1) 低価格、2) 品数の豊富さがあります。

まず、当社は原則税込価格一皿105円に象徴される低価格を特徴としております。しかしながら、回転すし業界で事業拡大を果たしている競合他社は、当社と同様に低価格路線を採っており、低価格の条件下で、如何によりよいネタを提供できるかが今後の生き残りの鍵になるものと考えております。

次に、当社は70品目程度を提供できる体制を確保することにより、多様なお客様のニーズへの充足を図っております。しかしながら、店舗仕入コストの増加に繋がるため、それを上回る来店客数等の増加が見込めないときには収益性の維持・拡大が難しくなる可能性があります。

b. 既存店の収益向上方策について

当社は、近隣への競合店の出現等に対する既存店の収益への影響を抑えるため、高級品を使用した新商品の投入並びに新聞折込チラシ等による販売促進を図っております。この結果、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加要因となるため、適切な店舗収益管理を行う必要がありますが、仮にこれらの方策が期待された販売促進効果を生まない場合においては、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗収益管理について

店舗運営費用のうち、出店時の契約においてコストが固定される地代家賃等を除き、統制可能なコストとして食材仕入費用及びパートタイマーの件費が重要な要素となります。

当社は鮮度の重要性を踏まえ、店舗で使用するネタの大部分を店長の裁量で仕入れているため、各店ごとの来店客数、来店客層、天候等を踏まえたすしネタ別の売上予測精度を高めていくことが店舗運営コストに重要な影響を及ぼします。当社件費管理については日々の売上予測を前提としたシフト配置が重要であり、売上予測精度を高める視点が重要であります。

こうした食材費や件費等の変動費部分を柔軟にコントロールしていくことが必要不可欠となっておりませんが、仮に、こうした施策が十分に機能しない場合には、店舗収益管理等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 店舗内部管理体制について

各店舗は、店長を含む正社員とパートタイマーから構成されております。当社は、各店舗レベルにおいてパートタイマーを含む従業員に対する労働関連法規、社内規則及びマニュアル等の遵守の徹底や来店客とのトラブル防止等に努めると共に、内部監査等のタイムリーな実施により内部管理体制の強化を図っておりますが、これらの対応策が十分でない場合には、当社のコーポレート・ガバナンス上の諸問題等が発生し、風評等に悪影響を及ぼす可能性もあります。

e. 衛生管理について

当社は、清潔な厨房での調理管理、鮮度・衛生管理に加え、食品衛生責任者となる資格を有する衛生検査員を巡回させて、調査、指導を行う一方、定期検査を行っております。

外食業の中でも生鮮食材を扱う当社にとって、食中毒等の発生はその社会的影響に鑑みると、その後の企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、同業他社による食中毒が発生した場合においても、消費者による回転すし業界全体に対する不信感等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑤ 人材の確保・育成について

今後の組織拡大、店舗展開に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。

当社は、店舗従業員についてパートタイマーを中心とした人材の確保を行っておりますが、正社員は定期採用のほか、パートタイマーのうちの優秀な人材を正社員に登用しております。こうした定期・不定期での正社員・パートタイマーの採用方法がうまく機能しなくなる等の事態が生じた場合には、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、人材の育成については、正社員、パートタイマー両方の共通課題であります。当社は店舗の差別化、収益管理、衛生管理等、店舗経営上不可欠なノウハウを早期に一定レベルに到達するべく人材の教育を図っておりますが、これらがうまく機能しない場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金保証金等の与信管理、債権管理について

当社は、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金保証金残高が増加しておりますが、保証金預託先の財政状況によっては、債権回収が困難となる可能性があります。敷金保証金勘定のうち建設協力金については、当社が支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは基本的に債権の保全が図られるものと考えられます。しかしながら、当社の都合による中途解約においては、当社が締結する長期賃貸借契約の契約内容によっては、建設協力金が返還されない可能性もあります。また、賃借先である家主の破産等が発生した場合には差入保証金等の回収不能のみならず、店舗での営業の継続に支障等が生ずる可能性もあります。

平成19年9月期の敷金保証金残高は、36億66百万円、このうち、建設協力金残高は17億17百万円であります。

⑦ 法的規制について

当社は、回転すし事業において食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）及び消防法の法的規制を受けております。

これらの規制や罰則が今後強化された場合においては、対応費用の増加等により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性は否定できません。

なお、現在、パートタイム労働者の労働条件の改善を目的として、厚生労働省にてパートタイム労働法等の見直しが検討されております。これらの法改正に伴い、パートタイム労働者の件費が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 戦略的業務・資本提携及び中期経営計画について

当社は、更なるお客様満足度の向上を目指し、一層の企業価値・株主価値の向上等を実現し、当社の経営基盤を強化するため、株式会社極洋（以下「極洋」といいます。）及びユニゾン・キャピタル・グループ（以下「ユニゾン」といいます。）と平成19年8月27日に戦略的業務・資本提携し、平成19年9月14日に「ユニゾン」が運営するファンドに対し新株式及び新株予約権発行（戦略的業務・資本提携を含め、以下「本件提携」といいます。）を行いました。かかる新株式及び新株予約権の割当先であるAtlantic Fisheries, L.P.及びPacific Fisheries, L.P.は、「ユニゾン」が運営するファンドです。上記各割当先に割り当てられた当社普通株式合計1,172,000株のうち47,000株を平成19年9月26日に「極洋」が取得いたしました。本件提携により、当社は、「極洋」との間で海外展開を含めた総合的協力

体制確立の検討や食材の共同開発の検討を、また、「ユニゾン」から成長戦略及びマーケティング戦略の実行等支援を受けることにより、財務戦略及び経営管理機能・ガバナンスの強化、人材リソースの補完並びに店舗開発の強化等というシナジー効果を考慮の上、売上増加を目指して、計画期間を平成20年9月期から平成24年9月期とする5ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

しかしながら、かかる本件提携により当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合等には、業績に影響を与える可能性があります。また、他社との競合により想定された売上の増加が達成できない場合や、事業環境の変化その他様々な要因により中期経営計画の目標を達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、創業以来一貫して「回転すしのプロフェッショナル」として「回転すしを通して人々の暮らしを豊かにしたい、社会から必要とされる企業でありたい」ということであります。

この実現に向けて「安全・安心(衛生管理)」・「美味しい(新鮮で高品質)」・「低価格(良心的な価格設定)」の3つをキーワードに掲げて、常にお客さまの満足度を最大にすることを目標としております。

お客さまの「健康な食生活志向」が高まる中で、当社が提供する価値のある「回転すし」が一層評価され、より多くのお客さまにご来店いただいているものと自負しております。

当社は常にお客さまの満足度向上を念頭に置きながら、「売上最大・経費最小の実践」など基本に忠実でシンプルな経営管理を実践することで、企業の永続的發展を図り、業界において抜きん出た地位を確立することで企業価値を高め、株主はもとより総てのステークホルダーに貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益・当期純利益を重要な経営指標と認識しております。また併せて、経常利益率5%の確保も目標とすべき経営指標と認識しております。また中期的には、効率性の指標であるROA(総資本利益率)やROE(株主資本利益率)を重視した経営を行ない、これらの比率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の外食業界の業態を超えた企業グループ間競争は、ますます熾烈さの度合いを増していくと予想され、これまで想定しえなかった環境の激変にも適宜適時に即応できる経営システムの構築が必要となっております。このような今後予想される事業環境と将来展望を踏まえ、

① 新規出店数の加速・新拠点へのエリア拡大による需要拡大・新業態への展開などにより、将来に亘って持続的な成長を達成してまいります。

② 「すし総合管理システム」・「モデル店舗」など永年の経験から生み出された当社独自の業界最先端技術と高水準の店舗運営力を事業基盤として、安定的な収益基盤の確立と経営効率化を推進してまいります。

③ 新業態ならびに海外展開など次代を見据えた事業設計と適宜適時な経営資源の積極投入により、次の成長軌道への準備を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食業界は、永く低迷していた市場規模の縮小によりやく底を打った感がありますが、一方で同業他社との出店競争がますます熾烈化を極めております。

また、今後の少子高齢化の影響を受け、国内の回転すし市場も中長期的には飽和状態が想定されます。

加えて、昨今の世界的な水産資源の需給逼迫や為替相場の変動を鑑みれば、更に事業環境が厳しくなるものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は創業時からの重要取引先である株式会社極洋と食材の共同開発・魚介類の安定調達確保などを目的とした戦略的業務提携を締結し、関係強化に努めるとともに将来を見据えた関係構築を図ることにより、「調達」に関する対応を同業他社に先駆けて実行いたしました。

また、同時にユニゾン・キャピタル・グループと戦略的業務提携を締結し、当社の今後の成長に必要な戦略面での支援、経営管理機能やガバナンスの強化などの面で支援を受けながら、事業環境の変化に即応しうる強固な組織と企業基盤を構築していくことにしております。

当社は、常に現状に甘んずることなく、時代の変化を先取りした独自の経営を今後も貫いていくことで、「回転すしを通して人々の暮らしを豊かにしたい」との創業以来の経営理念を実現してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,305,204		8,613,399	
2. 食材			384,301		267,722	
3. 貯蔵品			35,120		24,713	
4. 前払費用			346,438		433,553	
5. 繰延税金資産			200,363		195,153	
6. 預け金			199,096		223,363	
7. その他			72,879		70,959	
流動資産合計			5,543,403	36.1	9,828,865	48.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,797,586		7,282,298		
減価償却累計額		2,254,801	4,542,784	2,797,901	4,484,397	
2. 構築物		954,036		1,103,727		
減価償却累計額		320,367	633,668	429,525	674,202	
3. 機械装置		186,050		211,256		
減価償却累計額		96,415	89,635	101,229	110,026	
4. 車両運搬具		579		12,196		
減価償却累計額		550	28	2,002	10,193	
5. 工具器具備品		1,201,071		1,300,958		
減価償却累計額		714,377	486,694	790,337	510,621	
6. 土地			48,140		39,532	
7. 建設仮勘定			57,539		75,062	
有形固定資産合計			5,858,491	38.2	5,904,037	28.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		51,505		34,464		
2. 施設利用権		57,529		63,646		
無形固定資産合計		109,035	0.7	98,111	0.5	△10,924
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		—		302,000		
2. 長期前払費用		34,447		249,666		
3. 繰延税金資産		230,908		461,988		
4. 敷金保証金		3,640,469		3,666,593		
5. その他		400		—		
6. 貸倒引当金		△70,200		△86,700		
投資その他の資産合計		3,836,025	25.0	4,593,548	22.5	757,523
固定資産合計		9,803,551	63.9	10,595,697	51.9	792,146
資産合計		15,346,955	100.0	20,424,563	100.0	5,077,608

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,281,751		1,277,532		
2. 1年以内返済予定長期 借入金		159,792		85,012		
3. 未払金		1,560,250		2,124,072		
4. 未払費用		35,353		41,731		
5. 未払法人税等		937,967		691,545		
6. 未払消費税等		272,867		261,057		
7. 前受金		—		17,114		
8. 預り金		49,518		57,356		
9. 賞与引当金		261,548		313,078		
10. 役員賞与引当金		7,900		10,000		
11. その他		9,157		1,272		
流動負債合計		5,576,105	36.3	4,879,772	23.9	△696,333
II 固定負債						
1. 長期借入金		114,312		118,500		
2. 役員退職慰労引当金		20,927		14,492		
3. 預り保証金		159,375		153,803		
4. その他		1,050		45,545		
固定負債合計		295,664	1.9	332,341	1.6	36,677
負債合計		5,871,770	38.2	5,212,114	25.5	△659,656

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,554,600	10.1	3,913,420	19.1	2,358,820
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,697,880		4,056,700		
資本剰余金合計		1,697,880	11.1	4,056,700	19.9	2,358,820
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,000		5,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,979,036		5,979,036		
繰越利益剰余金		1,238,876		1,183,789		
利益剰余金合計		6,222,912	40.6	7,167,825	35.1	944,913
4. 自己株式		△207	△0.0	△207	△0.0	—
株主資本合計		9,475,184	61.8	15,137,738	74.1	5,662,553
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価 差額金		—	—	△45,084	△0.2	△45,084
評価・換算差額等合計		—	—	△45,084	△0.2	△45,084
III 新株予約権		—	—	119,795	0.6	119,795
純資産合計		9,475,184	61.8	15,212,449	74.5	5,737,264
負債・純資産合計		15,346,955	100.0	20,424,563	100.0	5,077,608

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,098,148	100.0		59,096,891	100.0	7,998,742
II 売上原価								
1. 食材期首たな卸高		357,116				384,301		
2. 食材仕入高		26,289,770				30,405,530		
合計		26,646,887				30,789,831		
3. 食材期末たな卸高		384,301	26,262,586	51.4	267,722	30,522,108	51.6	4,259,522
売上総利益			24,835,562	48.6		28,574,782	48.4	3,739,220
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		2,260,953				2,591,873		
2. 雑給		9,634,191				11,312,550		
3. 賞与引当金繰入額		261,548				313,078		
4. 役員賞与引当金繰入額		7,900				10,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		6,077				6,575		
6. 水道光熱費		1,445,186				1,640,571		
7. リース料		806,225				807,128		
8. 地代家賃		3,024,830				3,257,421		
9. 減価償却費		852,904				908,609		
10. 貸倒引当金繰入額		8,200				86,700		
11. その他		3,929,315	22,237,333	43.5	4,838,392	25,772,901	43.7	3,535,568
営業利益			2,598,229	5.1		2,801,881	4.7	203,652
IV 営業外収益								
1. 受取利息		45				30,193		
2. 自動販売機収入		70,159				72,627		
3. 受取賃貸料		61,654				—		
4. 受取保険金		1,344				—		
5. 開店協賛金		19,761				17,453		
6. その他		21,498	174,462	0.3	23,797	144,071	0.2	△30,390

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		7,014		4,953		
2. 社債利息		314		—		
3. 賃貸原価		61,241		—		
4. 開店協賛違約金		—		33,246		
5. 固定資産除却損	※1	—		10,374		
6. その他		9,804	78,375	6,970	55,545	0.1
経常利益			2,694,317		2,890,408	5.3
VI 特別利益						
1. 退店補償受入益		10,000		—		
2. 敷金保証金時価評価益		—	10,000	26,602	26,602	0.0
VII 特別損失						
1. 店舗閉鎖損失	※2	195,240		56,903		
2. 減損損失	※3	459,887		428,136		
3. 過年度人件費		—		170,201		
4. 過年度減価償却費		—		118,151		
5. その他		7,760	662,887	10,342	783,735	1.3
税引前当期純利益			2,041,429		2,133,275	4.0
法人税、住民税及び事業税		1,252,208		1,250,000		
過年度法人税、住民税及び事業税		144,658		—		
法人税等調整額		△238,508	1,158,358	△194,927	1,055,073	2.3
当期純利益			883,071		1,078,202	1.7
						1.8
						1.8
						△22,829
						196,091
						16,602
						120,848
						91,845
						△103,285
						195,131

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,546,050	1,689,330	5,000	4,079,036	1,377,093	5,461,129	△207	8,696,302	8,696,302	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	8,550	8,550	—	—	—	—	—	17,100	17,100	
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	△106,288	△106,288	—	△106,288	△106,288	
役員賞与 (千円) (注)	—	—	—	—	△15,000	△15,000	—	△15,000	△15,000	
別途積立金の積立 (千円) (注)	—	—	—	900,000	△900,000	—	—	—	—	
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	883,071	883,071	—	883,071	883,071	
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,550	8,550	—	900,000	△138,217	761,782	—	778,882	778,882	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,554,600	1,697,880	5,000	4,979,036	1,238,876	6,222,912	△207	9,475,184	9,475,184	

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,554,600	1,697,880	5,000	4,979,036	1,238,876	6,222,912	△207	9,475,184	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	2,358,820	2,358,820						4,717,640	
剰余金の配当 (千円)					△133,288	△133,288		△133,288	
別途積立金の積立 (千円)				1,000,000	△1,000,000	—		—	
当期純利益 (千円)					1,078,202	1,078,202		1,078,202	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,358,820	2,358,820	—	1,000,000	△55,086	944,913	—	5,662,553	
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,913,420	4,056,700	5,000	5,979,036	1,183,789	7,167,825	△207	15,137,738	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	—	—	9,475,184
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				4,717,640
剰余金の配当 (千円)				△133,288
別途積立金の積立 (千円)				—
当期純利益 (千円)				1,078,202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△45,084	△45,084	119,795	74,710
事業年度中の変動額合計 (千円)	△45,084	△45,084	119,795	5,737,264
平成19年9月30日 残高 (千円)	△45,084	△45,084	119,795	15,212,449

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,041,429	2,133,275	91,845
減価償却費 (長期前払費用償却を含む)		899,184	1,084,208	185,023
減損損失		459,887	428,136	△31,750
貸倒引当金の増減額		70,200	16,500	△53,700
賞与引当金の増加額		23,748	51,530	27,782
役員賞与引当金の増加額		7,900	2,100	△5,800
役員退職慰労引当金の増減額		377	△6,434	△6,811
長期総合保険解約損益		1,706	—	△1,706
受取利息及び配当金		△45	△31,493	△31,448
支払利息及び社債利息		7,329	4,953	△2,375
敷金保証金の家賃相殺額		135,337	151,454	16,116
敷金保証金の解約損		99,085	89,524	△9,560
固定資産売却損益		△1,286	742	2,029
固定資産除却損		1,948	24,166	22,217
たな卸資産の増減額		△16,665	126,985	143,650
その他の流動資産の増加額		△50,006	△114,352	△64,346
仕入債務の増減額		302,243	△1,004,219	△1,306,462
その他の流動負債の増加額		382,435	586,183	203,747
その他の固定負債の増加額		88,083	18,362	△69,720
役員賞与の支払額		△15,000	—	15,000
その他		△265	△26,602	△26,337
小計		4,437,627	3,535,020	△902,606
利息及び配当金の受取額		45	6,266	6,221
利息の支払額		△7,532	△4,796	2,736
法人税等の支払額		△1,091,288	△1,511,423	△420,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,338,851	2,025,066	△1,313,784

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△150,000	△130,000	20,000
定期預金の払戻による 収入		170,000	145,000	△25,000
有形固定資産の取得に よる支出		△1,177,831	△1,500,862	△323,030
有形固定資産の売却に よる収入		147,633	9,138	△138,494
無形固定資産の取得に よる支出		△16,826	△16,953	△127
投資有価証券の取得に よる支出		—	△378,027	△378,027
敷金保証金の差入によ る支出		△522,213	△494,933	27,280
敷金保証金の返戻によ る収入		13,912	31,210	17,298
保険積立金の積立によ る支出		△682	—	682
保険積立金の返戻によ る収入		37,688	—	△37,688
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,498,320	△2,335,427	△837,106

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済によ る支出		—	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入		700,000	100,000	△600,000
長期借入金の返済によ る支出		△981,973	△170,592	811,381
社債の償還による支出		△120,000	—	120,000
株式の発行による収入		17,100	4,717,640	4,700,540
新株予約権の発行によ る収入		—	119,795	119,795
長期未払金の返済によ る支出		△929	—	929
配当金の支払額		△106,288	△133,288	△26,999
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△492,091	4,633,554	5,125,646
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		1,348,439	4,323,194	2,974,755
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		2,841,765	4,190,204	1,348,439
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		4,190,204	8,513,399	4,323,194

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 食材 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 食材 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,558千円減少し、当期純利益が5,075千円減少しております。</p> <p>（耐用年数の変更） 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約満了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に規定する耐用年数により減価償却を行ってまいりましたが、最近になって退店時に契約どおり更地にて返還した例が発生したことから、事業用定期借地権設定による出店が急速に増加する傾向にあることを踏まえ、当事業年度より当該契約期間による耐用年数を採用することにしました。更に当該契約期間満了時の処分可能額は、ゼロもしくは処分費用がかかることから残存価額を取得価額の10%から0%に変更いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ46,551千円減少し、過年度影響額を特別損失に計上したために、税引前当期純利益が164,703千円、当期純利益が97,669千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	—————	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,900千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>—————</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が459,887千円、当期純利益が312,207千円それぞれ減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,475,184千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(受取賃貸料、賃貸原価の表示区分の変更) 従来、店舗物件の転貸に伴う受取賃貸料並びに賃貸原価は、それぞれ営業外収益、営業外費用に計上しておりました。しかし、転貸する目的は、当社が出店する物件のうち当社が使用しない部分がある場合に物件単位での採算を上げるためにその部分の地代家賃等の補填をしてもらうためであり、その取引実態をより明確に表示するために、大規模な転貸物件が生じたことを契機として、賃貸原価は販売費及び一般管理費に、受取賃貸料は販売費及び一般管理費から控除する処理に当事業年度から変更しております。この変更により、営業利益が12,587千円減少しております。経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「預り保証金」は固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「預り保証金」の金額は71,292千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「前受金」は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「前受金」の金額は7,719千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」は金額が僅少のため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「受取保険金」の金額は1,758千円です。</p> <p>2. 前期まで「固定資産除却損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は411千円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(建設協力金)</p> <p>建設協力金は、前事業年度まで現在価値に割り引かないで取得原価で敷金保証金に計上しておりましたが、近年、新規出店が急速に増加し、今後も増加することが予想されることにより建設協力金も増加することが予想されるため、当事業年度より現在価値に割り引いて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の敷金保証金が227,102千円減少し、長期前払費用が同額増加しております。また、営業利益が14,617千円減少し、経常利益が10,609千円増加し、過年度影響額を特別利益に計上したために、税引前当期純利益が37,212千円、当期純利益が22,066千円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																								
<p>※1.</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">7,583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td> </tr> </table>	建物除却損	1,941千円	機械装置除却損	7,583	工具器具備品除却損	850	計	10,374																																																
建物除却損	1,941千円																																																								
機械装置除却損	7,583																																																								
工具器具備品除却損	850																																																								
計	10,374																																																								
<p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金不返還金</td> <td style="text-align: right;">69,340</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">49,815</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">13,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,240</td> </tr> </table>	建物除却損	485千円	工具器具備品除却損	554	敷金保証金不返還金	69,340	貸倒引当金繰入額	62,000	地代家賃	49,815	解体撤去費	13,045	計	195,240	<p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,809千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5,965</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金不返還金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">30,859</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">12,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,903</td> </tr> </table>	建物除却損	6,809千円	工具器具備品除却損	5,965	敷金保証金不返還金	640	地代家賃	30,859	解体撤去費	12,154	その他	473	計	56,903																												
建物除却損	485千円																																																								
工具器具備品除却損	554																																																								
敷金保証金不返還金	69,340																																																								
貸倒引当金繰入額	62,000																																																								
地代家賃	49,815																																																								
解体撤去費	13,045																																																								
計	195,240																																																								
建物除却損	6,809千円																																																								
工具器具備品除却損	5,965																																																								
敷金保証金不返還金	640																																																								
地代家賃	30,859																																																								
解体撤去費	12,154																																																								
その他	473																																																								
計	56,903																																																								
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">兵庫県</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 5店</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">93,713</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117,763</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 4店</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">85,388</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">13,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">99,254</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">京都府</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 2店</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">37,336</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">8,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,936</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県	営業用店舗計 5店	建物	93,713	構築物他	24,050	計	117,763	大阪府	営業用店舗計 4店	建物	85,388	構築物他	13,866	計	99,254	京都府	営業用店舗計 2店	建物	37,336	構築物他	8,599	計	45,936	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 2店</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">52,864</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">15,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,964</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 1店</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,809</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,738</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">茨城県</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 2店</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">37,324</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">20,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,687</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	営業用店舗計 2店	建物	52,864	構築物他	15,100	計	67,964	埼玉県	営業用店舗計 1店	建物	17,809	構築物他	2,929	計	20,738	茨城県	営業用店舗計 2店	建物	37,324	構築物他	20,363	計	57,687
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
兵庫県	営業用店舗計 5店	建物	93,713																																																						
		構築物他	24,050																																																						
		計	117,763																																																						
大阪府	営業用店舗計 4店	建物	85,388																																																						
		構築物他	13,866																																																						
		計	99,254																																																						
京都府	営業用店舗計 2店	建物	37,336																																																						
		構築物他	8,599																																																						
		計	45,936																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
東京都	営業用店舗計 2店	建物	52,864																																																						
		構築物他	15,100																																																						
		計	67,964																																																						
埼玉県	営業用店舗計 1店	建物	17,809																																																						
		構築物他	2,929																																																						
		計	20,738																																																						
茨城県	営業用店舗計 2店	建物	37,324																																																						
		構築物他	20,363																																																						
		計	57,687																																																						

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県	収用対象資産	土地	71,455	長野県	営業用店舗計 1店	建物	17,681
		建物	18,726			構築物他	5,965
		構築物	747			計	23,646
		計	90,928	静岡県	営業用店舗計 1店	建物	20,463
大阪府	遊休資産等	土地	36,535			構築物他	8,223
		建物	16,116			計	28,687
計	52,651	大阪府	営業用店舗計 6店	建物	138,068		
その他	営業用店舗計 5店			借地権	37,716	構築物他	24,494
計	459,887			計	162,562		
その他	本部及び店舗 用	電話加入権	15,636	兵庫県	営業用店舗計 2店	建物	13,958
合計			459,887			構築物他	1,473
計	428,136	計	15,432				
大阪府	本部他	建物	44,235	大阪府	本部他	建物	44,235
		構築物他	7,180			構築物他	7,180
		計	51,415			計	51,415
合計			428,136	合計			428,136

当社は、各店舗を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

前事業年度までの過去2年間赤字であり、今後も黒字化の見通しが立たない店舗、収用対象資産、遊休資産、処分予定の賃貸マンション、換金が見込めない借地権及び電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、店舗については使用価値(将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ)、収用対象資産については収用買取証明書、遊休資産等については路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当社は、各店舗を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。

ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

前事業年度までの過去2年間赤字である、又は、今後も黒字化の見通しが立たない店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額については、使用価値(将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ)により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,314,500	17,100	—	5,331,600
合計	5,314,500	17,100	—	5,331,600
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加17,100株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	106,288	20	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	133,288	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,331,600	1,178,200	—	6,509,800
合計	5,331,600	1,178,200	—	6,509,800
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち1,172,000株は、第三者割当増資による増加であり、6,200株については、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権 (注) 1, 2	—	—	—	—	—	—
平成18年度新株予約権 (第2回目) (注) 3	普通株式	—	115,000	—	115,000	62,675
平成18年度新株予約権 (第3回目) (注) 3	普通株式	—	68,000	—	68,000	30,940
平成18年度新株予約権 (第4回目) (注) 3	普通株式	—	68,000	—	68,000	26,180
合計		—	251,000	—	251,000	119,795

- (注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。
 2. 新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。
 3. 平成18年度新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	133,288	25	平成18年9月30日	平成18年12月25日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 決算取締役会	普通株式	227,840	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 4,305,204	現金及び預金勘定 8,613,399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△115,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000</u>
現金及び現金同等物 <u>4,190,204</u>	現金及び現金同等物 <u>8,513,399</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,557,670	722,473	5,251	829,945	機械装置	1,585,894	839,715	22,162	724,015
工具器具備品	1,922,067	949,909	—	972,157	工具器具備品	1,805,864	973,368	—	832,495
合計	3,479,738	1,672,383	5,251	1,802,103	合計	3,391,758	1,813,084	22,162	1,556,511
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 663,699千円					1年内 651,909千円				
1年超 1,194,591千円					1年超 959,472千円				
合計 1,858,290千円					合計 1,611,382千円				
リース資産減損勘定の残高 3,150千円					リース資産減損勘定の残高 12,021千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 743,687千円					支払リース料 716,431千円				
リース資産減損勘定の取崩額 7,778千円					リース資産減損勘定の取崩額 11,689千円				
減価償却費相当額 702,994千円					減価償却費相当額 685,643千円				
支払利息相当額 25,265千円					支払利息相当額 19,481千円				
減損損失 10,929千円					減損損失 20,560千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年9月30日現在)
その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378,027	302,000	△76,027
合計		378,027	302,000	△76,027

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利支払の長期借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> ・ヘッジ方針 <p>相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> ・ヘッジ有効性評価の方法 <p>金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、金利変動リスクの回避及び、借入金の調達コストの軽減を図る目的でのみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利変動リスクに晒されておりますが、資金調達に係る市場金利変動のヘッジを目的としたものであるため、リスクを効果的に相殺しており、当該取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の相手はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはきわめて低いものと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に経理課において行い、その取引結果については、経理課より定期的に取り締役に報告しております。</p>	<p>—————</p>

取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。</p>	<p>—————</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 286名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 78,300株
付与日	平成15年6月23日
権利確定条件	付与日 (平成15年6月23日) 以降、権利確定日 (平成17年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特に定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日 権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	51,900
権利確定	—
権利行使	17,100
失効	1,300
未行使残	33,500

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	3,816
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 286名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 78,300株
付与日	平成15年6月23日
権利確定条件	付与日 (平成15年6月23日) 以降、権利確定日 (平成17年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特に定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日 権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	33,500
権利確定	—
権利行使	6,200
失効	—
未行使残	27,300

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,000
行使時平均株価	(円)	3,981
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">181,812</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">14,869</td> </tr> <tr> <td> 借地権</td> <td style="text-align: right;">45,348</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,571</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,577</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62,623</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,450</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,517</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">28,150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,921</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△69,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">431,271</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		建物	181,812	土地	14,869	借地権	45,348	貸倒引当金	28,571	未払社会保険料	24,577	未払事業税	62,623	賞与引当金	106,450	役員退職慰労引当金	8,517	その他	28,150	繰延税金資産小計	500,921	評価性引当額	△69,649	繰延税金資産合計	431,271	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">373,910</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">13,489</td> </tr> <tr> <td> 借地権</td> <td style="text-align: right;">62,205</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,286</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">16,977</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,320</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127,422</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,898</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,943</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">53,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,660</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△92,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△23,871</td> </tr> <tr> <td> 敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">△13,090</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△36,961</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">657,141</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		建物	373,910	土地	13,489	借地権	62,205	貸倒引当金	35,286	未払社会保険料	16,977	未払事業税	67,320	賞与引当金	127,422	役員退職慰労引当金	5,898	其他有価証券評価差額金	30,943	その他	53,207	繰延税金資産小計	786,660	評価性引当額	△92,557	繰延税金資産合計	694,103	繰延税金負債		前払労働保険料	△23,871	敷金保証金	△13,090	繰延税金負債合計	△36,961	繰延税金資産純額	657,141
繰延税金資産 (千円)																																																																	
建物	181,812																																																																
土地	14,869																																																																
借地権	45,348																																																																
貸倒引当金	28,571																																																																
未払社会保険料	24,577																																																																
未払事業税	62,623																																																																
賞与引当金	106,450																																																																
役員退職慰労引当金	8,517																																																																
その他	28,150																																																																
繰延税金資産小計	500,921																																																																
評価性引当額	△69,649																																																																
繰延税金資産合計	431,271																																																																
繰延税金資産 (千円)																																																																	
建物	373,910																																																																
土地	13,489																																																																
借地権	62,205																																																																
貸倒引当金	35,286																																																																
未払社会保険料	16,977																																																																
未払事業税	67,320																																																																
賞与引当金	127,422																																																																
役員退職慰労引当金	5,898																																																																
其他有価証券評価差額金	30,943																																																																
その他	53,207																																																																
繰延税金資産小計	786,660																																																																
評価性引当額	△92,557																																																																
繰延税金資産合計	694,103																																																																
繰延税金負債																																																																	
前払労働保険料	△23,871																																																																
敷金保証金	△13,090																																																																
繰延税金負債合計	△36,961																																																																
繰延税金資産純額	657,141																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td> 更正処分による追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.7</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率 (調整)	40.7	留保金課税	5.8	住民税均等割額	5.1	交際費等永久差異	0.8	評価性引当額	3.4	更正処分による追徴税額	1.4	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割額	7.7	交際費等永久差異	0.6	評価性引当額	1.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																
	(単位：%)																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																
留保金課税	5.8																																																																
住民税均等割額	5.1																																																																
交際費等永久差異	0.8																																																																
評価性引当額	3.4																																																																
更正処分による追徴税額	1.4																																																																
その他	△0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																																
	(単位：%)																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																
住民税均等割額	7.7																																																																
交際費等永久差異	0.6																																																																
評価性引当額	1.1																																																																
その他	△0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	清水義雄	—	—	当社取締役 (非常勤)	(被所有) 直接 22.73	—	—	保険積立金譲渡 譲渡価額 譲渡損	34,569 △1,619	—	—
主要株主 (個人)及び その近親者	清水 豊	—	—	—	(被所有) 直接 15.97	—	—	保険積立金譲渡 譲渡価額 譲渡損	3,118 △87	—	—

(注) 1. 譲渡価額は解約返戻金に基づいております。

2. 清水義雄氏は平成18年12月22日当社開催の株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。

3. 清水豊氏は平成17年12月22日当社開催の株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。

なお、当事業年度末においては、個人主要株主に該当しております。また、清水義雄氏の実弟であります。

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 株当たり純資産額	1,777円20銭	1 株当たり純資産額	2,318円48銭
1 株当たり当期純利益金額	165円84銭	1 株当たり当期純利益金額	200円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	164円92銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	198円93銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,475,184	15,212,449
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	119,795
(うち新株予約権)	—	(119,795)
普通株式に係る期末の純資産の部 (千円)	9,475,184	15,092,654
期末の普通株式の数 (株)	5,331,533	6,509,733

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	883,071	1,078,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	883,071	1,078,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,324,821	5,389,267
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	29,779	22,184
(うち新株予約権) (株)	(29,779)	(22,184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の目的となる株式数 第2回新株予約権 普通株式 115,000株 第3回新株予約権 普通株式 68,000株 第4回新株予約権 普通株式 68,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項ありません。

(2) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	前期比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	前期比 (%)
魚介類 (千円)	17,371,022	115.3	20,290,614	116.8
穀類・麺類 (千円)	3,925,140	113.1	4,065,680	103.6
酒類・飲料 (千円)	1,697,231	111.8	1,646,704	97.0
その他 (千円)	3,293,283	125.6	4,393,899	133.4
合計 (千円)	26,286,677	115.9	30,396,900	115.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	前期比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	前期比 (%)
回転すし (千円)	51,074,696	115.2	59,092,125	115.7
その他 (千円)	23,452	205.2	4,765	20.3
合計 (千円)	51,098,148	115.2	59,096,891	115.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成19年12月21日予定)

記載が可能になり次第開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成19年11月22日を予定しております。